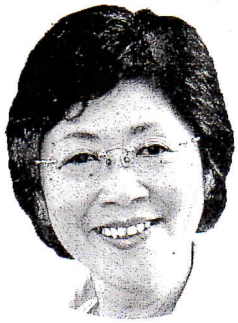
お元気ですか つかじさちのフレッシュ便

第717号

日本共産党高知県議会活動報告ニュース
2014年 4月 6日発行
電話 088−823−9524（議会控室）
088−843−9281（自　宅）



怒 弱いものいじめNO！ 大増税路線にストップ。

赤旗日刊紙より

消費税増税押しつけ政府広報

反発恐れ2〜3月集中

4月1日からの消費税率8%への増税を国民に押し付けるための政府広報費用の内訳が分かりました。総額12億6000万円のうち、23日に全国3600万世帯対象に実施された新聞折り込みには、2億9000万円の血税が投入されていました。

2013年度「社会保障と税の一体改革」政府広報実施額

媒体	金額
テレビスポット	2億2000万円
ラジオ	3000万円
新聞記事下広告	5億1000万円
新聞折り込み広告	2億9000万円
新聞突き出し広告	2000万円
雑誌広告	4000万円
屋外広告	7000万円
WEBバナー	7000万円
ツール関係	100万円
計	12億6000万円

※四捨五入の関係で合計は一致しない

政府広報は、4月増税実施への国民の反発を抑えるために、2月から3月末に集中しています。2月7日から3月末にかけて行われているテレビスポットには、2億2000万円の費用をかけています。

表紙に「みんなの安心をもっと。ずっと。消費税は8%に。」と書かれたパンフレットは全国の4400カ所の郵便局に置かれています。ポスターも1500カ所の郵便局に貼り出しています。これらの屋外広告は、7000万円の費用がかかっています。

ヤフー・ジャパン、アマゾンのホームページに掲載されているインターネット上の広告（WEBバナー）にも7000万円の税金が使われています。

今回の政府広報は、消費税増税は〝社会保障のため〟として正当化しようとしています。しかし、実際には年金、介護、医療など次々と改悪されています。国民に8兆円の負担増を強いておきながら、社会保障の充実に回るのはわずか5000億円にすぎません。

今回の政府広報の主な代理店は電通です。新聞に掲載される広告のうち年間契約などは博報堂が広告代理店となっています。

「消費税増税実施に抗議する昼休み集会」

市役所前で140名が怒りの声あげる

4月1日、国民の反対の声を無視し、消費税が8%に引きあげられました。景気回復には程遠く年金・保護費は引き下げられ、くらしも営業も大変な状況。怒りの声をあげ続けていきましょう。

わるがも日記

No.715

新年度がスタートしました。真新しいスーツ姿の新入社員の若者たちが街を胸を張って歩いているのを見ると、つい「頑張ろうね」と声をかけたくなります。

「社会の役に立ちたい」「いい仕事がしたい」そんな思いが、大切にされる豊かな働く環境にしていくのも政治の大切な役割です。しっかりつながっていきたいと思っています。